

令和元年度 墨田区普通会計決算について

令和元年度墨田区普通会計決算の結果がまとまりましたので、お知らせします。

* 各表中の数値は、四捨五入により合計額と一致しない場合があります。

普通会計とは？

各地方自治体間の相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省で定める基準により、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめた、決算統計上の会計のことです。

本区においては一般会計から公営企業会計（介護サービス事業）及び介護保険事業会計（介護サービス事業勘定）を控除した額となります。なお、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計（保険事業勘定）後期高齢者医療事業会計は普通会計には含まれません。

1 令和元年度収支決算の状況

- 令和元年度普通会計決算は、歳入総額 1257 億 1850 万 1 千円、歳出総額 1188 億 9718 万 3 千円となりました。
- 決算規模は、前年度に比べ歳入は 3.4%（約 41 億円）の増、歳出は 1.2%（約 14 億円）の増となり、歳入、歳出ともに増となりました。
- 決算収支は、形式収支で 68 億 2131 万 8 千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ 70.9%（25 億 9511 万 4 千円）増加し、62 億 5545 万 2 千円の黒字となりました。
- 当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標である実質単年度収支は、55 億 5191 万 6 千円の黒字となりました。

【令和元年度の決算収支等】

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率(%)
歳入総額 A	125,718,501	121,569,101	4,149,400	3.4%
歳出総額 B	118,897,183	117,466,523	1,430,660	1.2%
形式収支 C=A-B	6,821,318	4,102,578	2,718,740	66.3%
翌年度に繰り越すべき財源 D	565,866	442,240	123,626	28.0%
実質収支 E=C-D	6,255,452	3,660,338	2,595,114	70.9%
単年度収支 F (実質収支 - 前年度実質収支)	2,595,114	834,528	3,429,642	
積立金 G	3,228,994	3,747,837	518,843	13.8%
繰上償還金 H	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	272,192	-	272,192	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I)	5,551,916	2,913,309	2,638,607	

【実質収支の推移】

（単位：千円）

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
2,708,543	3,338,070	2,574,246	4,494,866	3,660,338	6,255,452

2 令和元年度決算の特徴

(1) 歳入の状況

- **歳入は、前年度に比べ 3.4% (約 41 億円) 増の約 1257 億円となりました。歳入のうち、使途が特定されていない一般財源は、前年度に比べ 3.9% (約 29 億円) の増となりました。**
 区の歳入の柱のひとつである特別区税は 3.9% (約 10 億円) の増となり、歳入全体に占める割合は 20.4% で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加しました。
 特別区交付金は 3.8% (約 16 億円) の増で、歳入全体に占める割合は 35.2% と前年度に比べ 0.1 ポイント増加し、依然として本区の歳入の中で最も大きな割合を占めています。
- **特定財源は、前年度に比べ 2.7% (約 13 億円) の増となりました。**
 国庫支出金は、私立保育所運営費負担金などの増により、全体で 5.0% (約 11 億円) の増となりました。
 都支出金は、私立保育所運営費負担金などの増により、全体で 7.7% (約 7 億円) の増となりました。
 特別区債は、学校施設建設等事業などの減により、前年度に比べ全体で 16.7% (約 50 億円) 減となりました。
- **歳入全体に占める一般財源の割合は 61.1%、特定財源は 38.9% となりました。**

【歳入決算の前年度比較】

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
特別区税	25,606,837	20.4%	24,635,767	20.3%	971,070	3.9%
地方譲与税	365,366	0.3%	357,350	0.3%	8,016	2.2%
利子割交付金	71,418	0.1%	93,320	0.1%	21,902	23.5%
配当割交付金	356,130	0.3%	311,430	0.3%	44,700	14.4%
株式等譲渡所得割交付金	220,783	0.2%	255,250	0.2%	34,467	13.5%
地方消費税交付金	4,978,987	4.0%	5,202,071	4.3%	223,084	4.3%
自動車取得税交付金	107,453	0.1%	213,227	0.2%	105,774	49.6%
自動車税環境性能割交付金	37,967	0.0%	0	0.0%	37,967	皆増
地方特例交付金	753,829	0.6%	184,263	0.2%	569,566	309.1%
特別区交付金	44,252,032	35.2%	42,615,677	35.1%	1,636,355	3.8%
交通安全対策特別交付金	21,846	0.0%	23,343	0.0%	1,497	6.4%
一般財源計	76,772,648	61.1%	73,891,698	60.8%	2,880,950	3.9%
分担金・負担金	1,466,742	1.2%	1,571,384	1.3%	104,642	6.7%
使用料	2,472,030	2.0%	2,614,699	2.2%	142,669	5.5%
手数料	512,679	0.4%	518,221	0.4%	5,542	1.1%
国庫支出金	24,045,535	19.1%	22,901,692	18.8%	1,143,843	5.0%
都支出金	9,704,493	7.7%	9,012,256	7.4%	692,237	7.7%
財産収入	337,377	0.3%	428,860	0.4%	91,483	21.3%
寄付金	507,867	0.4%	433,123	0.4%	74,744	17.3%
繰入金	2,707,375	2.2%	1,893,109	1.6%	814,266	43.0%
繰越金	3,302,578	2.6%	3,864,687	3.2%	562,109	14.5%
諸収入	1,376,377	1.1%	1,424,372	1.2%	47,995	3.4%
特別区債	2,512,800	2.0%	3,015,000	2.5%	502,200	16.7%
特定財源計	48,945,853	38.9%	47,677,403	39.2%	1,268,450	2.7%
合計	125,718,501	100.0%	121,569,101	100.0%	4,149,400	3.4%

(2) 歳出の状況(性質別)

- 歳出は、前年度に比べ1.2%（約14億円）増の約1189億円となりました。
- 義務的経費は前年度に比べ2.7%（約16億円）の増となり、歳出全体に占める割合は前年度に比べ0.7ポイント増加し、52.1%となりました。
 人件費は、前年度に比べ退職金が25.2%（約5億円）の減となったことにより、全体で2.5%（約5億円）の減となりました。
 扶助費は、私立保育所保育委託事業や自立支援給付事業などの増により、5.7%（約22億円）の増となりました。
- 投資的経費は、前年度に比べ9.3%（約13億円）の減となりました。
 普通建設事業費は、吾孺立花中学校校舎移築事業やオリンピック・パラリンピック競技会場周辺道路整備事業などの減により、前年度に比べ9.9%（約14億円）の減となりました。
- その他の経費は、前年度に比べ2.7%（約11億円）の増となりました。
 物件費は、児童館管理運営事業などの増により、前年度に比べ3.5%（約7億円）の増となりました。
 積立金は、財政調整基金などの積立額が減少し、前年度に比べ6.9%（約4億円）の減となりました。

【性質別歳出決算の前年度比較】

（単位：千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	17,983,395	15.1%	18,440,566	15.7%	457,171	2.5%
うち職員給	12,116,200	10.2%	12,098,760	10.3%	17,440	0.1%
うち退職金	1,342,543	1.1%	1,793,840	1.5%	451,297	25.2%
扶助費	41,437,022	34.9%	39,204,406	33.4%	2,232,616	5.7%
公債費	2,563,558	2.2%	2,711,726	2.3%	148,168	5.5%
義務的経費計	61,983,975	52.1%	60,356,698	51.4%	1,627,277	2.7%
普通建設事業費	13,079,857	11.0%	14,512,625	12.4%	1,432,768	9.9%
補助事業費	3,916,743	3.3%	6,124,786	5.2%	2,208,043	36.1%
単独事業費	9,163,114	7.7%	8,387,839	7.1%	775,275	9.2%
災害復旧事業費	86,200	0.1%	0	0.0%	86,200	皆増
投資的経費計	13,166,057	11.1%	14,512,625	12.4%	1,346,568	9.3%
物件費	20,524,265	17.3%	19,831,125	16.9%	693,140	3.5%
維持補修費	1,180,209	1.0%	981,395	0.8%	198,814	20.3%
補助費等	6,437,232	5.4%	5,972,318	5.1%	464,914	7.8%
積立金	4,888,987	4.1%	5,248,705	4.5%	359,718	6.9%
投資・出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
貸付金	77,030	0.1%	47,146	0.0%	29,884	63.4%
繰出金	10,639,428	8.9%	10,516,511	9.0%	122,917	1.2%
その他経費計	43,747,151	36.8%	42,597,200	36.3%	1,149,951	2.7%
合 計	118,897,183	100.0%	117,466,523	100.0%	1,430,660	1.2%

(3) 歳出の状況(目的別)

- 本区における目的別歳出の大きなものは、民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の9割以上を占めています。その主な特徴は、次のとおりです。

総務費は、大学誘致の推進事業、区議会議員及び区長選挙執行費などの増により、1.7%（約3億円）の増となりました。

民生費は、私立保育所保育委託事業、自立支援給付事業などの増により、2.3%（約15億円）の増となりました。

土木費は、北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業、東武伊勢崎線立体化推進事業などの増により、11.6%（約11億円）の増となりました。

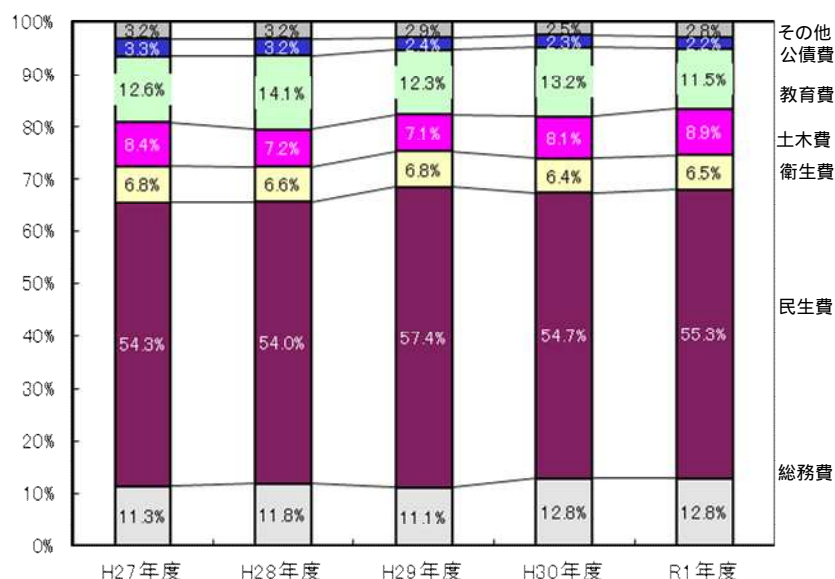
教育費は、吾孺立花中学校校舎移築事業、私立幼稚園保護者負担軽減補助事業などの減により、11.5%（約18億円）の減となりました。

【目的別歳出決算の前年度比較】

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	638,222	0.5%	629,978	0.5%	8,244	1.3%
総務費	15,258,652	12.8%	15,001,215	12.8%	257,437	1.7%
民生費	65,770,145	55.3%	64,311,007	54.7%	1,459,138	2.3%
衛生費	7,698,652	6.5%	7,483,010	6.4%	215,642	2.9%
労働費	166,778	0.1%	145,131	0.1%	21,647	14.9%
商工費	1,781,724	1.5%	1,599,772	1.4%	181,952	11.4%
土木費	10,587,998	8.9%	9,490,566	8.1%	1,097,432	11.6%
消防費	645,625	0.5%	608,252	0.5%	37,373	6.1%
教育費	13,696,003	11.5%	15,484,246	13.2%	1,788,243	11.5%
災害復旧費	86,200	0.1%	0	0.0%	86,200	皆増
公債費	2,567,184	2.2%	2,713,346	2.3%	146,162	5.4%
合 計	118,897,183	100.0%	117,466,523	100.0%	1,430,660	1.2%

【目的別歳出決算の構成比の推移】



3 財政指標

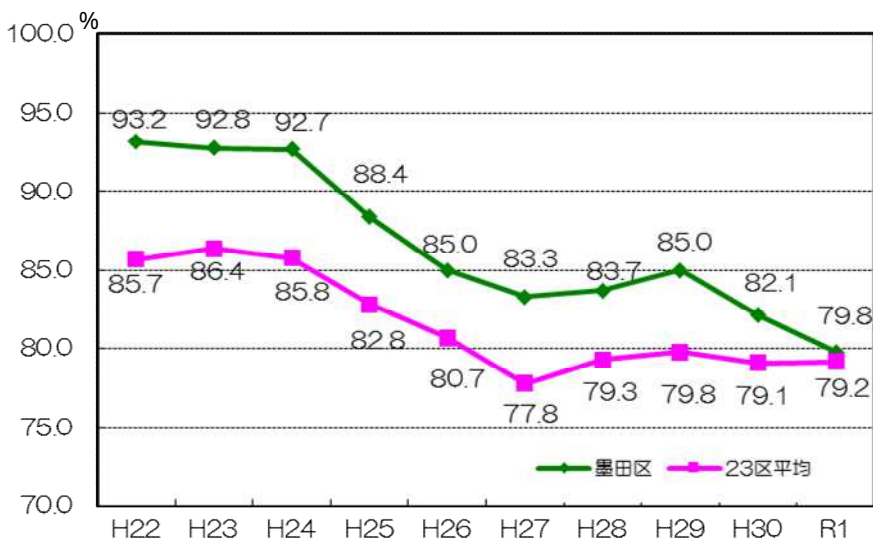
(1) 経常収支比率

- 財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、79.8%となりました。（同比率の説明は、本ページの末尾をご参照ください。）

分母である経常一般財源等（歳入）は、特別区税や特別区交付金などの増により、前年度比3.9%（約29億円）の増となりました。一方、分子である経常的経費充当一般財源（歳出）は、扶助費などへの充当額が増加したことにより、1.1%（約6億円）の増となりました。

分母の経常一般財源等（歳入）の増が分子の経常経費充当一般財源等（歳出）の増を上回ったことから、経常収支比率は79.8%と前年度に比べ2.3ポイントの減となりましたが、依然として23区平均を上回る数値となっています。

【経常収支比率の推移】



経常収支比率とは？

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

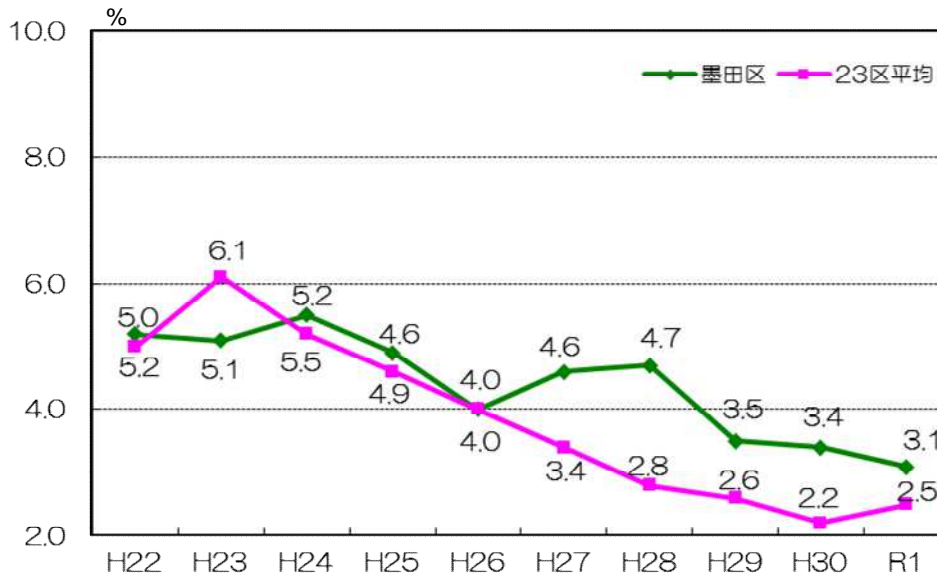
経常的な支出に対し経常的な収入をもって充てたとき、経常的な収入の余りが大きければ、それだけ行政需要の変化に柔軟に対応できることから、この比率は財政構造の弾力性を示す指標として用いられます。適正水準は70～80%とされています。

(2) 公債費負担比率

- 公債費に係る財政負担の大きさを示す公債費負担比率は 3.1% となり、前年度より 0.3 ポイント減少しました。

これは、分母の一般財源等総額が前年度に比べ 3.4% (約 28 億円) の増となり、分子の公債費充当一般財源等が 5.5% (約 1 億円) の減となったことによるものです。

【公債費負担比率の推移】



公債費負担比率とは？

$$\text{公債費負担比率 (\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

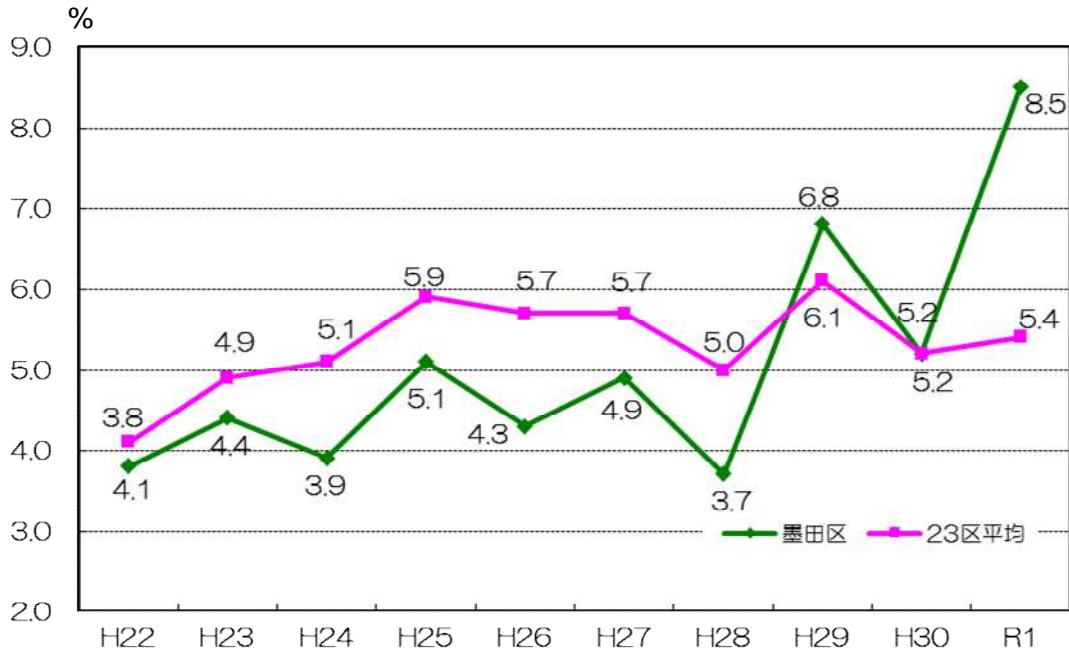
財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、この比率の高さが財政硬直化の程度を示すことから、起債計画の調整の目安となります。一般的に、15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とされています。

(3) 実質収支比率

- 標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は 8.5% となり、前年度に比べ 3.3 ポイント増加しました。

これは、分母の標準財政規模が前年度に比べ 3.7% (約 26 億円) の増となり、分子の実質収支額が 70.9% (約 26 億円) の増となったことによるものです。

【実質収支比率の推移】



実質収支比率とは？

$$\text{実質収支比率 (\%)} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

形式収支が単なる歳入歳出の差額を表すのに対し、実質収支は当該年度に発生した債務を履行済みとした場合の実質的な財政収支（純剰余または純損失）をいいます。

実質収支に示される赤字・黒字は、財政運営の状況を判断する重要なポイントですが、黒字が多ければ多いほど財政運営が良好であるとはいえません。財政運営上どの程度の実質収支（黒字）が適度であるかは各地方自治体の財政規模等により異なりますが、概ね実質収支比率で 3～5% といわれています。

標準財政規模とは？

一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す数値で、各種財政指標を算出するにあたり、基礎数値として用いられます。

4 特別区債現在高・積立金現在高

(1) 特別区債現在高

- 特別区債現在高は、前年度に比べ 0.6% (約 2 億円) 増の 279 億 7124 万 5 千円となりました。
種類別では、一般単独事業債が 10.3% (約 8 億円) の増となっています。
一方、減税補てん債・臨時税収補てん債等が 22.8% (約 2 億円)、公営住宅建設事業債が 19.8% (約 2 億円)、厚生福祉 (社会福祉) 施設整備事業債が 13.0% (約 0.7 億円) の減となっています。

【特別区債現在高の内訳：普通会計債】

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	平成 30 年度末 現在高	増減額	増減率
一般単独事業債	8,468,519	7,679,969	788,550	10.3%
公営住宅建設事業債	634,978	791,465	156,487	19.8%
学校教育施設等整備事業債	7,551,656	7,517,354	34,302	0.5%
厚生福祉 (社会福祉) 施設整備事業債	443,909	510,489	66,580	13.0%
減税補てん債・臨時税収補てん債等	684,399	886,246	201,847	22.8%
都貸付金	2,893,599	3,066,866	173,267	5.6%
その他	7,294,185	7,349,886	55,701	0.8%
合計	27,971,245	27,802,275	168,970	0.6%

(2) 積立金現在高

- 積立金現在高は、前年度に比べ 18.6% (約 42 億円) 増の 268 億 8288 万 4 千円となりました。
内訳としては、財政調整基金が 26.2% (約 38 億円) の増、減債基金が 64.8% (約 0.1 億円) の減、その他特定目的基金が 5.6% (約 5 億円) の増となっています。

【積立金の状況】

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	平成 30 年度末 現在高	増減額	増減率
財政調整基金	18,073,427	14,316,625	3,756,802	26.2%
減債基金	5,753	16,357	10,604	64.8%
その他特定目的基金	8,803,704	8,334,862	468,842	5.6%
合計	26,882,884	22,667,844	4,215,040	18.6%

上記のほか、介護保険制度の運営のために設置した基金の現在高が 15 億 9773 万 5 千円あります。

令和元年度 墨田区財政健全化判断比率の状況について

自治体の財政状況を把握し、財政破綻を防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」という。)が平成19年6月に公布されました。この法律によって、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの健全化判断比率を公表することになっています。

本区の令和元年度決算では、これらの比率が国の定める健全化基準をいずれも下回っており、区の財政は健全な状態であることを示しています。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

区分	墨田区	国の定める基準	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	1.2	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

1 実質赤字比率

一般会計における赤字額(歳出に対する歳入の不足額)を標準的な一般財源の規模をあらゆる標準財政規模の額で除したものです。なお、財政健全化法では、一般会計等となっていますが、本区の場合は「等」に該当する特別会計がないため、一般会計と同一となります。

本区の一般会計の実質収支は約63億円の黒字でしたので、「-」で表示しています。

2 連結実質赤字比率

一般会計や特別会計を含むすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、地方公共団体全体の赤字額を標準財政規模の額で除したものです。

本区の全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)の実質収支は約86億円の黒字でしたので、「-」で表示しています。

3 実質公債費比率

一般会計が負担する起債の元利償還金や元利償還金に準じる額の合計額を、標準財政規模で除した額の3年間の平均の比率です。

本区の実質公債費比率は、29年度-1.4%、30年度-1.1%、元年度-1.2%の平均で-1.2%でした。

4 将来負担比率

特別区債の現在高や退職手当負担見込額など、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の額を標準財政規模で除したものです。

本区の将来負担額は、特別区債の残高や退職手当負担見込額などが約508億円となりますが、将来負担額から控除することができる基金残高や地方交付税上の基準財政需要額算入見込額などが約652億円と、将来負担額により控除額が上回るため、将来負担比率は「-」で表示しています。